

農林水産省 令和8年度
フードサプライチェーンにおける脱炭素化の実践と
その可視化の在り方検討会
第1回検討会

令和8（2026）年6月30日

農林水産省
みどりの食料システム戦略グループ
地球環境対策室

第1回検討会アジェンダ

1. 今年度の取組方向（案）
2. 昨年度の検討会における御意見と対応方針（案）
3. 畜産分野に関する事項
 - (1) 簡易算定シート（生乳・牛肉）への飼料添加物の追加について
 - (2) 牛乳乳製品・牛肉の「見える化」販売実証について
 - (3) その他（Scope3への活用等）
4. ガイドライン改定に関する事項
国際基準との整合性について
5. 報告事項
 - (1) タイ政府との「見える化」意見交換・現地視察について
 - (2) 畜産酪農サステナビリティラウンドテーブルの取組について
6. 今年度のスケジュール

1. 今年度の検討方向（案）

昨年度までの主な取組と今年度の取組方向

【令和3年度の取組】

- 食品事業者・農林漁業者向けの技術紹介資料の作成
- 農産物の温室効果ガス簡易算定ツールの作成（米、トマト、キュウリ）

【令和4年度の取組】

- 簡易算定シートを用いた販売実証（米、トマト、キュウリ）・簡易算定シートを23品目に拡大
- 畜産版簡易算定シート作成のための要件整理

【令和5年度の取組】

- 算定結果を用いた等級ラベル表示による販売実証を通じた消費者への訴求（農産物23品目）
- **この結果を踏まえたガイドラインの策定と「みえるらべる」の本格運用開始**（令和6年3月）
- 畜産物の簡易算定シートの作成に関する検討に着手

【令和6年度の取組】

- ガイドラインの課題への対応
- 畜産物（牛肉、生乳）の簡易算定シートの作成・豚肉、鶏肉、鶏卵にかかる評価手法の検討着手

【令和7年度の取組】

- **ガイドラインの課題への対応の検討**（商標登録等）
- 畜産物（牛肉、生乳）にかかる**算定実証・販売実証**の実施・**ルール素案**の検討
- **豚肉、鶏肉、鶏卵の簡易算定シート**の作成に関する検討着手

【令和8年度の検討課題】

- 畜産物（牛肉、生乳）にかかる**算定実証・販売実証**の実施・**ルール素案**の検討
- ガイドラインの課題への対応（**国際基準との整合性の明確化**）
- **豚肉、鶏肉、鶏卵の簡易算定シート**の作成に関する検討

検討会の委員構成

委員構成について

- LCA手法による温室効果ガス排出量の定量評価、CFP制度、畜産、飼料栽培等の知見を有する学識経験者、研究機関、関係団体、食品事業者等9名（昨年度からの変更なし）。

委員リスト（敬称略、五十音順）

分野	属性	氏名	所属・役職
農業（畜産）	学識経験者	荻野 暁史	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 畜産研究部門 畜産施設管理研究領域 畜産環境保全グループ長
農業（畜産）	団体	草 明生	全国農業協同組合連合会 畜産対策部 統轄課 畜産サステナビリティ推進室 室長
LCA	学識経験者	齋藤 雅典	東北大学 名誉教授
農業（畜産） 生産・販売（乳製品）	食品事業者	清水 康男	明治ホールディングス株式会社 サステナビリティ推進部 環境グループ長
LCA	学識経験者	中野 勝行	立命館大学 政策科学部 教授
生産・食品加工・販売 （畜産）	食品事業者	鳴海 洋一	日本ハム株式会社 広報・サステナビリティ部 プロモーター
消費者行動変容・CFP	学識経験者	西尾 チヅル	筑波大学 副学長・理事 兼 ビジネスサイエンス系 教授
サステナビリティ	専門家	夫馬 賢治	株式会社ニューラル 代表取締役CEO 国立大学法人信州大学 グリーン社会協創機構特任教授
生産・小売・CFP	食品事業者	宮澤 正紀	イオントップバリュ株式会社 戦略本部 副本部長

2. 昨年度の検討会における主な御意見と対応方針（案）

昨年度検討会における主な御意見と対応方針（案）①

委員からの御意見

対応方針（案）

【簡易算定シート関係】

- 算定する際、各地域の標準値に対して「どれくらい削減しているか」で★を付けているが、昨今の気象状況により作期や栽培体系が変化しており、標準値が基にしている公設試験場のデータの見直しも進んでいるため、将来的には簡易算定シートの標準値の見直しも必要ではないか。
 - 簡易算定シートで牛肉・生乳それぞれのGHG排出量を算定できるようになったと評価してよいと考える。次年度以降は引き続き検証を進めることが大事である。3-NOPと放牧を削減技術として簡易算定シートに反映できたが、カシューナッツ殻液等についても可能となった段階で追加できれば、簡易算定シートを使用する生産者の選択肢が広がると思料。
 - 乳用牛と肉用牛の簡易算定シートは、昨年度暫定版を作成し、その後の算定実証を踏まえ、改良が進んでいる。基本的に上手く進んでいると思料。例えば、データ入力値について、一頭一日当たりの給与量で把握している農家がという課題があったが、正確な算定には農場全体のデータで算定する必要。明確にさせていただいた点は評価している。
 - 畜産廃棄物の土壌還元による自給飼料生産といった循環型農業の評価の考え方については、昨年度酪農あるいは肉牛生産でも論議をしてきたところである。なかなか難しいと思うが、やはりいずれは飼料生産の部分をどのように評価・反映させていくかは長期的な課題ではないか。
- 現在は、生産者・消費者・食品企業による予見性の確保と円滑な普及のため、各地域の標準値の更新は当面行わない方針だが、今後、普及の広がりや統計データの見直し状況を踏まえて、標準値の見直しについては将来的には検討してまいりたい。
 - カシューナッツ殻液についても、算定シートの入力項目に追加する方向でお諮りしたい。
 - 現在実証中の生乳・牛肉や、現在開発中の豚肉・鶏肉・鶏卵については、まずは生産者の取り組みやすさを重視して、バウンダリーを設定して普及を図っているところ。
 - 飼料については種類や産地など畜産生産者が比較的把握可能なデータを中心にして算定シートを開発しているところ。飼料生産方法の評価についても、技術的・実務的な点で、長期的な課題として受け止めてまいりたい。

昨年度検討会における主な御意見と対応方針（案）②

委員からの御意見

対応方針（案）

【見える化普及関係（畜産）】

- 令和7年度には100を超える生産者に算定実証していただき、非常に大きな成果だと思う。今後取組を拡大する上で、実証していただいた生産者から得られるデータをより一層重視にする必要があるのではないか。「なぜ算定を試してみようと思ったか」、「取り組んでみて気づいたことは何か」「なぜ★3つを取れたのか」といった情報が、今後非常に重要になっていくと考える。
- ★3つを取得した生産者の取組を横展開していくことが、次のステップとして重要。★1つ2つの生産者が見たときにイメージできる取組であれば、小売店や消費者にも伝わりやすく、ラベル普及のスピードが上がるのではないかと考える。

【見える化普及関係（全般）】

- 万博や農林水産省の食堂、全国の小売店舗といった様々な場所で、実際の消費者に対してみえるらべるの表示機会を設けていただけたのは非常に良いこと。
- みえるらべるが『グリーン購入の調達者の手引き（環境省）』に位置づけられているのは大きなことだと思う。畜産分野でも多くの都道府県・自治体の特産品として販売していたり、外食産業でも扱っている。みえるらべるがグリーン調達の対象に入っていることを今まで以上に生産者にPRしていくべきではないかと考える。

- 畜産物の販売実証は、全商品プレスリリースを行い、評価されている取組（★が取得できた理由）を紹介。
- 現場からは、酪農家の環境配慮への側面を生乳の味わいとともにより多くの消費者へ届けたいといった動機や、販売初動では一定程度の売上げが見られたなどの声もいただいた。こうした知見を整理・横展開し、取組拡大を図ってまいりたい。
- 個々の営農条件や取組内容を総合的に評価するため、特定の取組を実施すれば一律に★3が取得できるものではないが、評価につながった取組や工夫を整理し、プレスリリース等を通じて分かりやすく発信していくことで、他の生産者にも取組イメージを持っていただけるよう取り組んでまいりたい。

- 今年度も、イベントや小売店での取扱拡大を推進するとともに、特に、グリーン調達基準への位置付けを踏まえて、農林水産省以外の官庁の食堂におけるみえるらべる農産物の取扱拡大を進めてまいりたい。

昨年度検討会における主な御意見と対応方針（案）③

委員からの御意見

対応方針（案）

【見える化システム関係】

- 環境負荷低減の見える化システムはとてもよい取組。簡易算定シートの入力項目もかなり簡素化されているが、日々の営農記録から自動的に温室効果ガスの排出量を算定が可能となる等、更なる省力化が理想。現在3つの営農管理アプリと連携しているとのことだが、今後の拡大を期待。

【算定シートのScope 3 排出量算定への活用関係】

- GHG排出量が少ない生産者の取組を分析し、グッドプラクティスとして横展開する仕組みを進めてほしい。排出量が多い事業者は報告するインセンティブがないのが現状かと思うので、排出量が多い結果が出たとしても報告するインセンティブを付与して排出量の多い原因を追究し、排出量を下げる取組を支援するような仕組みも今後ぜひ検討してほしい。
- 現状、OECDは各国が様々に整備している制度の情報収集・整理を行っているが、みえるらべるはメソドロジーの透明性が必ずしも確保されていない点が『制度として考慮するに値しない』として、『準制度』扱いになってしまう。今まで作ってきた制度が国際ルールに耐えられないということになるのは、非常にもったいない。今から国際ルール形成を見据えた透明性の確保や、我々が先んじて持っている知見をいかに積極的に発信していくかが非常に重要。ガイドラインや補助ブックといったメソドロジーの透明性を確保していくような仕組み作りに向けた動きが大事だと思う。

- 現在、3種の営農管理アプリ（KSAS、アグリノート、担い手営農サポートシステム）と連携し、当該アプリを利用している生産者・JAからは見える化システムが活用可能な状況。
- ご指摘を踏まえて、本年度も見える化システムへのピーマンの追加実装や、連携可能な営農管理アプリの拡大を進めて、利用者の負担軽減や見える化の活用拡大を図りたい。

- みえるらべるは、標準値からの低減割合に応じた★3段階の評価を行う仕組みだが、算定結果が標準値を上回る排出量だった場合でもGHG低減余地の検討材料として活用できるよう内訳ごとの排出量を表示する仕組みとしている。
- また、生産者と食品企業と連携し、Scope3カテゴリ1の排出量の算定ツールとして活用する場合は、標準値との比較ではなく、例えば前年の生産者自身の排出量と比較した削減効果を測るツールとして算定に取り組むことも可能である。

- 今回、透明性確保のために各種の国際基準等との整合性について現状をまとめた。本検討会で承認をいただき公表したのち、食品企業・消費者・生産者に活用いただくために改良が必要な点について引き続き検討してまいりたい。

昨年度検討会における主な御意見と対応方針（案）④

委員からの御意見

対応方針（案）

【合乳ルールなど流通上の課題関係】

- グループの等級は、少なくとも当初は、保守的に構成員全員が算定することは妥当だと思う。
 - 『全員が算定しないとラベルが使えない』という運用は、本格運用の際に大規模事業者が取り組めるかを懸念。
 - 食の安全に直結する事項をはじめ、表示に関する運用には慎重な検討が必要なことは理解するが、GHG排出量については、取り組みやすさに向けて、より柔軟な工夫をする余地があると考えます。
 - より取り組みやすい運用にするアイデアとして、例えば『実データの把握が難しい生産者は標準値の使用により構成員全員が算定する』『一定の代表性があればラベルが使える』等の工夫でも問題ないと考えます。他業界のLCAでは、ここまで厳しい運用をしていない。将来的には、もう少しルールを緩和することを考えてはどうか。
 - また、我々が先に議論している点をIDF（International Dairy Federation）に提案し、ルール形成していくことも考えていただきたい。
 - 肉類は、農産物と比べて生産者から消費者に届くまでのプロセスが複雑であり、様々な業態が関わってくるため、算定結果やラベル表示を流通事業者間でどう連携させるかが課題になるかと思う。
- ご指摘を踏まえて、どのような案がありうるかを検討中のため、次回以降の議題としたい。
 - ご提案いただいた案も含めて、関係者の皆様が取り組みやすくするための工夫や留意点など、生産者・食品企業・小売事業者を含む関係者の皆様の意見を踏まえたうえで、次回以降、委員の皆様にお諮りできるよう、検討を続けてまいります。
 - 引き続き、本格運用に向けて、生産者・食品企業・小売事業者を含む関係者のご意見を伺いつつ、販売実証を通じて課題等を抽出し、改善してまいります。

3. 畜産分野に関する事項

- (1) 簡易算定シート（生乳・牛肉）への飼料添加物の追加について
- (2) 牛乳乳製品・牛肉の「見える化」販売実証について
- (3) その他

飼料添加物「3-NOP」の追加について（肉用牛）

- 令和8年2月20日に3-NOP※¹給餌のJークレジットの方法論が承認。
- 肉用牛（繁殖育成、肥育）の算定シートにGHG排出量低減の選択肢として簡易算定シートに実装することとしたい。

※ 1：3-ニトロオキシプロパノール。牛のげっぷ由来のメタンガスを削減する化学物質。

※乳用牛における3-NOPについては、既に入力項目に追加済。（令和6年第2回見える化検討会報告事項）

【肉用種—肥育の例】

飼料

畜種	データ単位	肉用種			
		去勢牛	雌牛(未経産)	雌牛(経産)	雄牛
乾物摂取量	kg/頭/日	推計			
CP	乾物%	推計			
3-NOP	-	使用している	使用していない	使用している	使用していない
	mg/頭/日	100.0		40.0	
カシューナッツ殻液	-			使用している	
	mg/頭/日			2,000.0	

3-NOPをGHG削減の有効成分として含む飼料中の「3-NOPの重量」を記載

単位は「mg/頭/日」または「mg/頭/年」で入力可能

【3-NOPを使用した場合のメタン削減率算定式】

$$R_{PJ} = 37.9 + 0.215 \times \left(\frac{FR}{DMI_{PJ,m,s}} - 134.4 \right) - 1.36 \times (NDF - 32.8)$$

※算定式はJークレジット方法論本文記載の算定式に準じ、実務に沿った添加量によるメタン削減率を算出

https://japancredit.go.jp/pdf/methodology/AG-007_v1.1.pdf

飼料添加物「カシューナッツ殻液」の追加について（乳用牛・肉用牛）

- 令和8年2月20日にカシューナッツ殻液給餌のJ-クレジットの方法論が承認。
- 乳用牛及び肉用牛（繁殖育成、肥育）の算定シートにGHG排出量低減の選択肢として実装することとしたい。

【乳用牛の例】

飼料

畜種	データ単位	乳用種	
		搾乳牛	乾乳牛・未經産牛 (育成用雌子牛含む)
乾物摂取量	kg/頭/年	推計値を使う	推計値を使う
CP	乾物		
3-NOP	mg/頭/日	100.0	
カシューナッツ殻液	-	使用している	
	g/日	400	
アミノ酸バランス改善飼料		使用していない	使用していない

カシューナッツ殻液をGHG削減の有効成分として含む飼料中の「カシューナッツ殻液の重量」を記載

単位は「g/日」または「g/年」で入力可能

【カシューナッツ殻液を使用した場合のメタン削減率算定式】

カシューナッツ殻液添加量を全飼料重量の0.08%とした場合における削減率を最大値とし、実際の添加量に応じた削減率を適用

(乳用牛) メタン削減率 = 5.9% (最大値)

(肉用牛) メタン削減率 = 19.3% (最大値)

※算定式はJ-クレジット方法論本文記載の算定式に準じ、実務に沿った添加量によるメタン削減率を算出

https://japancredit.go.jp/pdf/methodology/AG-007_v1.1.pdf

- 算定実証にご協力いただいた生産者を中心に、肉用牛・乳用牛の簡易算定シートによる算定結果に基づき、実証用のラベル表示を用いて、以下のとおり販売実証を実施してはどうか。

	実施方法（案）	実証用ラベル
対象製品	生産者が特定可能な食肉製品・牛乳乳製品・外食等 ※生産者・メーカー・小売店が連携している商品であること	
販売方法	小売店・通信販売・飲食店等	
ラベル表示方法	製品へのラベルシール貼付、パッケージへの印刷、店頭でのPOP表示など（通信販売等はHP掲載） ※協力いただける方・製品ごとに個別相談	
販売時期	令和8年3月頃～（順次） ※終了時期は未定、開始時期についても、協力者・製品ごとに個別相談	

牛乳乳製品・牛肉の「見える化」販売実証について（牛乳乳製品）

- 算定実証による算定結果に基づき、実証用のラベル表示を用いて、以下のとおり販売実証を実施
- 牛乳乳製品および牛肉に「みえるらべる」を表示した商品が、複数の事業者・小売店舗で販売

タカナシ 環境三ツ星牛乳

（タカナシ乳業（株））



実証店舗：

- ・一部の小売店（関東地方）
- ・コープはまなか（北海道）
- ・タカナシミルク WEBSHOP
- ・TAKANASHI Milk RESTAURANT（期間限定）



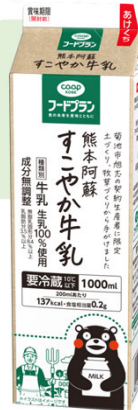
北海道根釧地区の生産者が自給飼料の利用や放牧等の取組により生産した生乳を使用した牛乳

フードプラン 熊本阿蘇すこやか牛乳

（らくのうマザーズ（熊本県酪農業協同組合連合会））



- 実証店舗：（兵庫県、大阪府）
- ・コープこうべシア店など
- 計84店舗



らくのうマザーズ管内3件の生産者が自給飼料の利用や家畜排せつ物の強制発酵等の取組により生産した生乳を使用した牛乳

白バラ牛乳

（大山乳業農業協同組合）



実証店舗：

- ・全国の大山乳業商品取扱店舗



鳥取県内すべての生産者が参加して、自給飼料の利用等の取組により生産した生乳を使用した牛乳

※J-クレジット制度にも登録されています。

フレッシュチーズ、ソフトクリーム

（（株）石川牧場）



実証店舗：（宮崎県）

- ・石川牧場CHEESE FACTORY（道の駅高岡ビタミン館内）

宮崎県の石川牧場で、自給飼料の利用や放牧等の取組により生産した生乳を使用した牛乳乳製品



平田ロッソ牛 ミルクジェラート

（アライフーム）



実証店舗：（栃木県）

- ・イタリア食堂 ヴェッキオ・トラム、
- ・JAしおのや たんたんプラザ光陽台、
- ・道の駅「湧水の郷しおや」、
- ・道の駅うつのみやろまんちっく村 村の食堂・畑の台所「麦の楽園」、
- ・COCO FARM CAFE

栃木県のアライフームで、自給飼料の利用等の取組により生産した生乳を使用したジェラート



生乳・牛肉で随時募集

算定実証・販売実証にご関心のある方

- ▶ 問合せ先 農林水産省
大臣官房
みどりの食料システム戦略グループ
畜産局総務課 畜産総合推進室

メールアドレス

- ▶ mieruka-chikusan@maff.go.jp
（★は@に置き換えてください）

牛乳乳製品・牛肉の「見える化」販売実証について（牛肉）

- 算定実証による算定結果に基づき、実証用のラベル表示を用いて、以下のとおり販売実証を実施
- 牛乳乳製品および牛肉に「見えるらべる」を表示した商品が、複数の事業者・小売店舗で販売

サステナブル和牛熟 （（株）熟豊ファーム）



実証店舗：
（京都府、大阪府、兵庫県、滋賀県）
・銀閣寺大西
本店、高槻阪急店、
川西阪急店、草津店
など計18店舗



島根県の熟豊ファームで、地元産の飼料や食品副産物を活用し、環境に配慮して生産された国産黒毛和牛（経産牛）

牛肉（交雑牛） （（株）長州牧場）



実証店舗：（大阪府）
・サンプラザ三日市駅前店三宅店、
河内長野店、三国ヶ丘東店、北野田店、
向陵西店

山口県の長州牧場で、
家畜排せつ物の強制発酵
によるメタン発生抑制
等の取組により生産され
た交雑牛



くまもと黒毛和牛 和王 （（株）チャレンジファーム生産分）



実証店舗：（大阪府）
・サンプラザ三日市駅前店三宅店、
河内長野店、三国ヶ丘東店、北野田店、
向陵西店

熊本県のチャレンジ
ファームで、国産飼料の
利用等の取組により生産
されたブランド牛



近江だいきち牛 （大吉畜産（株））



実証店舗：（滋賀県、京都府）
・だいきち本店、
・農家レストランだいきち 大津堅田店、
・肉Café だいきち牧場、
・「近江牛×伝統の出汁」祇園だいきち牧場、
・和牛会席 ぎをんだいきち

滋賀県の大吉牧場で、
自給飼料の利用等の取
組により生産した黒毛
和牛（近江牛）



（参考）環境負荷低減に寄与する取組例（生乳・牛肉）

国産飼料・自給飼料の使用

飼料の輸送距離削減で、二酸化炭素などの間接排出量を低減。

GHG低減に資する排せつ物処理方法の活用

家畜排せつ物を強制発酵させることなどによりメタン、一酸化二窒素の排出を低減。

GHG低減に資する飼料添加物の給与

アミノ酸バランス改善飼料の給与で家畜排せつ物由来メタンの低減。
GHG削減効果の認められた飼料添加物の給与で消化管由来メタンの低減。

電気や燃料の効率的使用

省エネルギーにより二酸化炭素などの間接排出量を低減。

生産性の向上に資する取組

バイパスアミノ酸の給与、短期肥育や肉量・乳量向上等により、
生乳や枝肉生産量当たりの二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素の排出量を低減。

牛乳乳製品・牛肉の「見える化」販売実証について（取組者の声）

- 販売実証に取り組んだ事業者からは、「見える化」を通じて消費者への訴求につなげたいとの声
- 牛乳乳製品・牛肉においても「みえるらべる」の表示を通じ、一定の関心・需要があるが、今後の継続購買に向けた工夫が必要

消費者・小売事業者

- メタンガスに関する環境問題のニュースを目にするようになった。
（GHG削減に貢献するには）環境に配慮した牛乳を買うのもひとつの選択肢かなと思う。※
- バイヤーとしては、GHG削減、環境というコンセプトに対しては一定以上の理解と期待があり流通側としてもこういった商品の導入は必要と考えている。

生産者（メーカー）

- 産地の草地型酪農が持続可能な循環型農業として大きな意義を持っており、その環境配慮の側面を、商品の味わいとともによくの消費者へ届けたいとの思いで算定実証に取り組んだ。※
- ラベル表示にあたっては、環境への価値を直感的に伝えること、日常的に手を取りやすい親しみやすさの両立を意識した。※
- 店舗により異なるものの、販売初動では一定程度の売り上げが見られ、消費者の一定の支持はあると思われるが、今後の消費動向を引き続き注視したい。

※引用：2026年4月21日（火曜日）日刊 酪農乳業速報 第13438号

その他（「見える化」の拡大に向けて）

- 食料・農業・農村基本計画におけるKPIとして、みえるらべる商品が通年購入可能な店舗等がある都道府県を令和12年度（2030年度）までに47都道府県とすることを設定。令和8年5月末時点、**25都道府県**に拡大。
- 「見える化」の公共調達や食品事業者での取扱いに向け、さまざまな機会を捉えて働きかけを実施。
- また、入試問題、教育教材や児童書等の教育分野で「見える化」が掲載。

通年購入

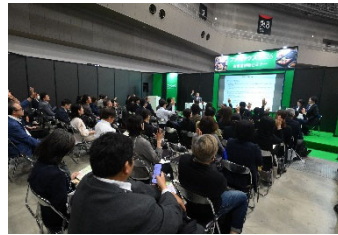
みえるらべる商品が通年購入可能な店舗等がある都道府県が**25都道府県**に拡大。



公共調達の推進・事業者への働きかけ

【FABEX2026】

・日時：令和8年4月16日(木)
主催者特別セミナーにおいて、中食・外食・食品関係者に向けて「見える化」の取組等を発信。サステナブル消費の拡大について、関係者と議論。



【東京都学校給食会】

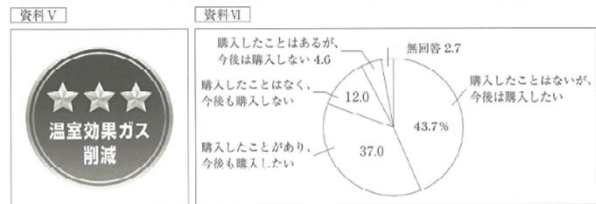
・日時：令和8年6月11日(木)
東京都内の一般教諭、栄養教諭、教育委員会担当者、保護者等を対象として、「見える化」の取組の拡大状況、学校給食などの食育の場面における環境負荷低減の取組の重要性について説明。

教育との連携

- ・令和8年度徳島県**公立高校入試**において「見える化」が出題。
- ・令和7年7月～9月、身の回りにあるエコラベル等を調査するコンテスト（主催：(株)日本総合研究所）において、調査対象の1つとしてみえるらべるが掲載。
対象者：大阪府・兵庫県・奈良県・京都府・横浜市の小学4～6年生
- ・その他、**児童書**でもみえるらべるが題材に。

(b) 次の文は、資料Vのようなラベルが、農産物に表示されることによる、消費者にとっての利点について、みきおさんがまとめたものである。(①)・(②)にははまる言葉を、資料VIと資料VIIから読み取れることをもとに、それぞれ書きなさい。ただし、(①)は、「情報」、(②)は、「選択」という語句を用いて書きなさい。

商品の品質や特徴について、消費者は、生産者と比べて、(①)。そこで、資料Vのようなラベルが農産物に表示されることで、消費者は、商品の品質や特徴を(②)という利点があると考えられる。



(農林水産省みどりの食料システム戦略グループ地球環境対策室資料より作成)
(注1)調査対象は、全国の18歳以上の男女である。
(注2)調査は、郵送とインターネットによる回答である。
(農林水産省「食料・農業・農村の役割に関する世論調査」より作成) ※2023年の調査資料による。

出典：徳島県公立高等学校入学学力検査問題



出典：(株)日本総合研究所



『Q「みえるらべる」を知ろう』
菜や野菜、くだものなどが簡単にやさしい言葉でつくられていることが、見てわかる限りありません。「みえるらべる」というラベルを提示して、どのくらい環境負荷低減を深らすことにつながっているか、山んぼの遊歩道などを訪れるための取組が行われているかを調べることで、「みえるらべる」には、ラベルを「見る」「讀む」ようなことの難い詰めが込められています。



出典：(株)保育社『食料の未来と私たちの暮らし③未来の私たちは何を食べている!』

その他（環境負荷低減の見える化システムについて）

○「見える化」の更なる拡大に向けて、農業者の簡易算定シートの記入負担の軽減など、利便性の向上を図るため、環境負荷低減の見える化システムと連携した営農管理アプリ等で「みえるらべる」を取得することが可能になりました。

環境負荷低減の見える化システムとは

- 農林水産省が農研機構WAGRI上に開発した、GHG排出・吸収量等の算定と「みえるらべる」の等級・登録番号付与を自動で行うシステム。
- 本システムに営農管理アプリ等がAPI連携することで、農業者が利用できます。

詳細は
コチラ
↓



メリット

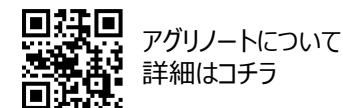
- ① アプリを通じてスムーズに算定・報告が可能
(算定シート(Excel)の記入不要・農林水産省への提出不要※)
- ② アプリを通じた報告後、すぐに等級と登録番号が付与され、みえるらべるの使用が可能
- ③ 過去に報告した算定結果の確認が可能

※入力内容に不明点がある場合、報告後に農林水産省から確認や再算定の連絡を行う場合があります。

連携している営農管理アプリ等一覧

- 株式会社クボタ「KSAS」
(クボタスマートアグリシステム)
提供時期：令和7年7月30日～
対象品目：米（温室効果ガス削減貢献のみ）
- アグリノート株式会社「アグリノート」
提供時期：令和7年9月30日～
対象品目：米（温室効果ガス削減貢献のみ）、茶

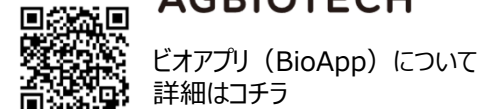
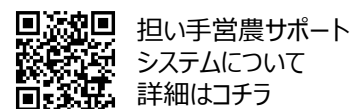
営農支援アプリ



- JA全農「担い手営農サポートシステム」(NEサポシステム) ※1
提供時期：令和7年10月27日～
対象品目：米や野菜等23品目※2
- AGBIOTECH株式会社「バイオアプリ」(BioApp)
提供時期：令和8年7月1日～
対象品目：米や野菜等23品目※2

※1 当該連携は現在一部のJAに限られておりますが順次拡大を検討中です。

※2 現在の「見える化」対象24品目のうちピーマンを除く23品目

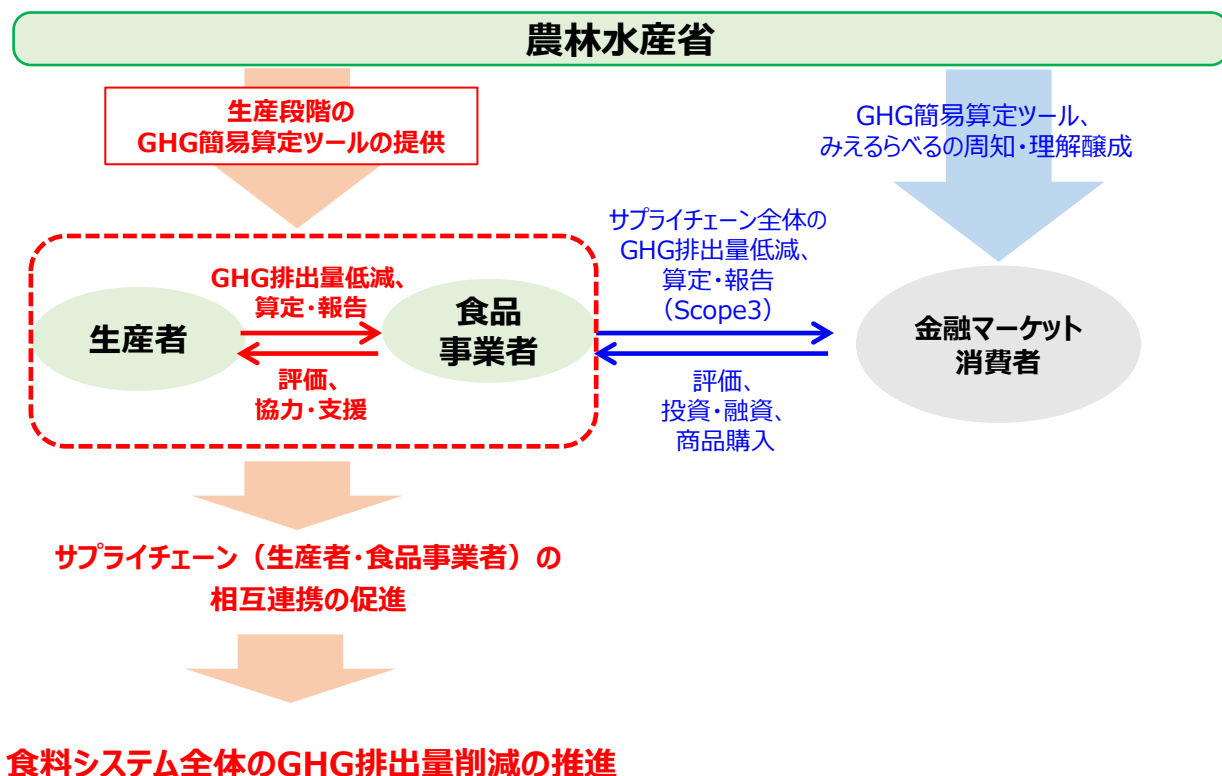


環境負荷低減の見える化システムに連携する営農管理アプリ等は順次追加予定です。

その他（Scope3活用によるサプライチェーン全体での連携について）

- 農林水産省の環境負荷低減の取組の「見える化」に用いるGHG簡易算定ツールは、「みえるらべる」の表示のほか、算定した生産段階の温室効果ガス排出量（1次データ）を、食品関連事業者のScope 3 カテゴリ 1（原料農畜産物）のデータに活用できる可能性。
- 特に、食肉加工業界や乳製品業界では、サプライチェーン全体の連携を想定した食品関連事業者のScope 3 算定・報告の仕組みに、農林水産省の簡易算定ツールの活用を検討する動きがある。
- 農林水産省としては、生産段階のGHG簡易算定ツールの食品業界における活用を促すことで、サプライチェーン（生産者・食品事業者）の連携を促進し、食料システム全体のGHG排出量の削減の取組を推進していく。

【農林水産省のGHG簡易算定ツール活用の目指す姿】



【サプライチェーンで連携した取組の検討例】

Scope 3 算定・削減に向けた業界共通ルールを整備や、農林水産省の簡易算定シート活用を想定した連携について検討を開始

畜産ラウンドテーブル（食肉加工業界）



参加企業：
日本ハム株式会社
プリマム株式会社
スターゼン株式会社
伊藤ハム米久ホールディングス など

取組内容：
Scope3算定に係る業界共通のガイドラインやSHK制度報告用の算定シートの作成を予定。さらに、生産者の取り組みやすさの向上のため、農水省の簡易算定シートを統合したワンストップ・ツールの作成により、サプライチェーン全体でScope3を削減する仕組みを検討。

インセッティングコンソーシアム（乳製品業界）



参加企業：
サントリーホールディングス株式会社
株式会社ファミリーマート
明治ホールディングス株式会社
森永乳業株式会社
雪印メグミルク株式会社 など

取組内容：
コンソーシアム参加企業による生産者へのインセンティブ（価格プレミアの支払）により、農水省の算定シートを活用した生産者の取組を促進し、サプライチェーン全体でScope3を削減する仕組みを検討。

その他（国際会議の場における見える化の発信について）

- OECDなど国際会議の場で「見える化」のスキームについて発信。
- 日本の先進的な取組を共有し、アジア・モンスーン地域の持続可能な食料システムのモデルを発信することで、**国際的なルール・メイキングへの貢献**を図る。

国際ルール・メイキングでの プレゼンス発揮

背景・課題

・ GHG測定ツールの測定結果の差を解消するため、各国政府が推薦した有識者による専門家会合を定期的に開催。本年12月、議論の結果やベストプラクティスをまとめた政策文書を作成予定。

・ 我が国の「見える化」GHG算定ツール・ガイドラインについては、他国と比較し、透明性が低く、準制度という評価。

対応方針

我が国の「見える化」ツールが国際標準となるよう議論をリードするため、「見える化」ツールと他の国際基準の整合性を整理

その結果を、2026年7月の専門家会合にて報告。

OECDでの取組発信状況

- 我が国からは、専門家チームの委員として**（株）ニューラルCEO 夫馬賢治氏**を推薦。

<今後のスケジュール>

2026年7月 専門家会合

→我が国の先進的な経験を各国有識者へプレゼン

2026年9月 OECD政府間会合

→日本のケーススタディを含めた文書がOECD各国政府に公開される。

2026年10月 専門家会合

→今までの作業を総括

2026年12月 OECD政府間会合

→日本のケーススタディを含めた文書の承認

Measuring Carbon
Footprints of
Agri-Food Products
Eight Building Blocks
Report
More info



アジア・モンスーン地域の

持続可能な食料システムモデルを発信し、国際的なルール・メイキングに貢献

4. ガイドライン改定に関する事項

国際基準との整合性について

国際基準との整合性について

- 農林水産省では、食品企業のScope 3 カテゴリ 1（原料農畜産物のGHG排出量）の1次データ把握への簡易算定シートの活用に向け、食品企業等へヒアリングを実施（10事業者）。
- 食品企業等からは、原料農畜産物のGHG排出量把握のツールとしてのニーズを一定程度確認した一方、簡易算定シートの活用にあたって、GHGプロトコル等の国際基準との整合性判断が課題として挙げられた。
- 今回、主な国際基準の明確化及びそれら基準と簡易算定シート（ガイドライン）との整合性について、食品企業等が参照できるように「ガイドライン別冊」として現状を整理して公表してはどうか。

簡易算定シート関係

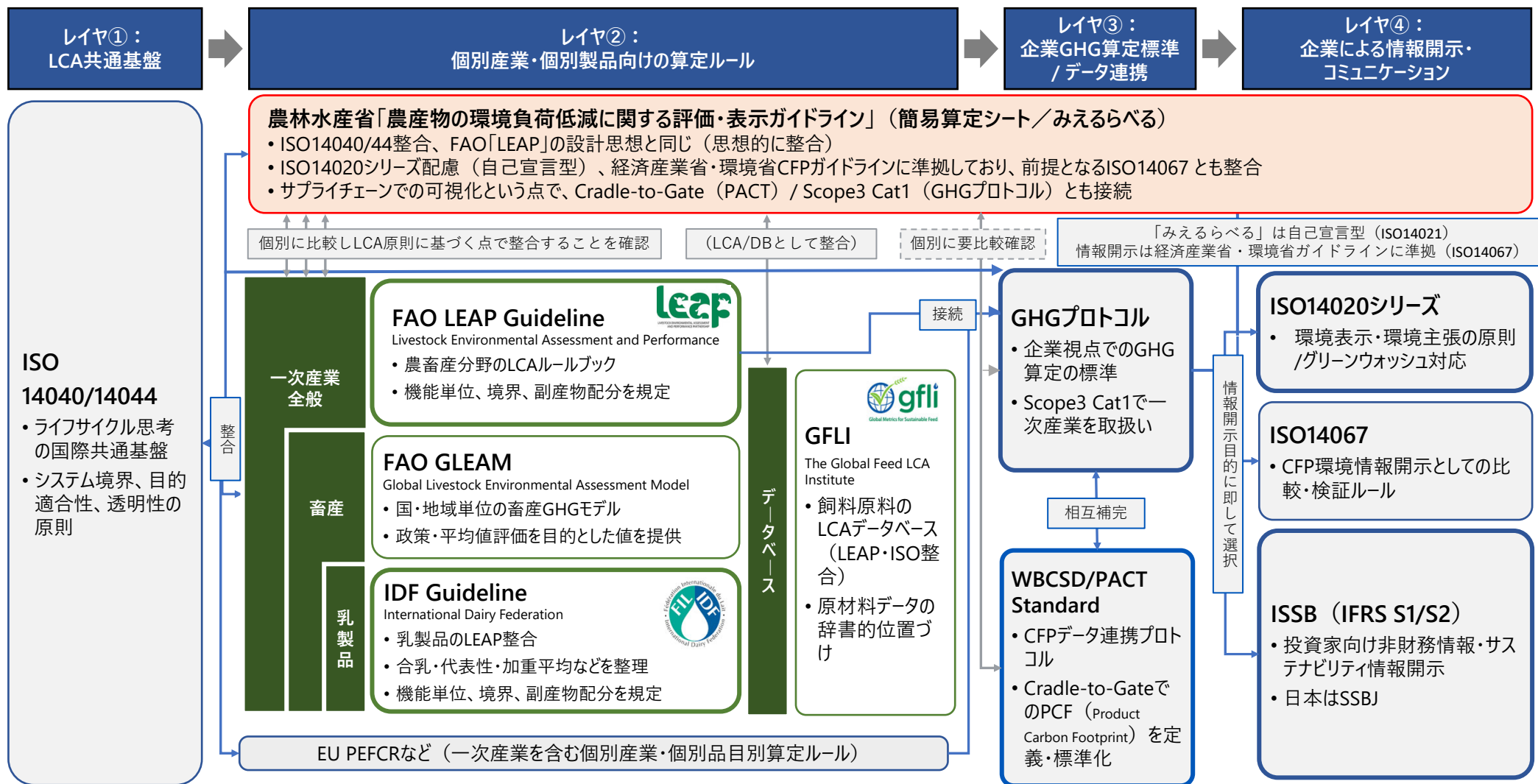
主な課題と要望	対応方針
国際基準との整合性が不明確	国際基準を明確化し、整合性の確認を実施
簡易算定シートの農林水産省クレジットの維持	見える化検討会等の専門家に諮問の上、引き続き、農林水産省のツールとして提供
監査法人対応に耐えうる（必要最小限の）改良の要望	生産者にとってのメリットとなるよう簡易性を重視し、簡易算定シートの必要最小限の項目追加等を検討

算定スキーム関係

主な課題と要望	対応方針
Scope 3 算定に係る業界ルールが未整備	業界全体のルール整備を志向する主体と連携
生産者へのインセンティブ策が不足	食品企業等による生産者への自主的な支援・投資・協力等の推進
生産段階のデータ入力・集計実務の負担が大きい	SHK報告など生産者による既存の報告機会との統合の推進など

国際基準等との現状整理

- ▶ 企業によるGHGの算定・表示の基準やルール等をプロセス段階で整理すると、①LCA共通ルール、②個別産業・製品ルール、③企業による算定・連携標準、④企業による情報開示の4段階（レイヤ）となる。
- ▶ 農林水産省「農産物の環境負荷低減に関する評価・表示ガイドライン」はこれらの複数のレイヤ（②～④）を束ねる構造であり、それぞれの段階で主となる国際基準等に対応していると整理できる。



主な国際基準等との整合性にかかる現状整理（案）

- 農林水産省「農産物の環境負荷低減に関する評価・表示ガイドライン」と、主な国際基準等との整合性を確認した。
- 農林水産省ガイドライン・簡易算定シートは、農業者の生産活動におけるGHG排出量を簡易に算定・評価。その農業者から原材料を調達した企業の間接排出（Scope3.Category1）として活用可能。また、生産者自身の直接排出（Scope1）及び間接排出（Scope2）としても活用可能※1。

対象とする主な国際基準等	整合性	主要な観点※2		農林水産省ガイドライン・簡易算定シートでの整合性にかかる留意事項
		バカダリ	排出係数	
① FAO LEAP Guideline (Livestock Environmental Assessment and Performance)	整合	○	○	<ul style="list-style-type: none"> 畜産分野の飼料添加物が有する「製造負荷」「削減効果」についての取扱いが両者で異なるものの、農林水産省ガイドラインでも算定範囲に包含しているため、説明性は担保されている。 データの不確実性について、農林水産省ガイドラインには明示的な記述はないものの、算定対象が農産物かつ入力者が農業従事者であることが前提であるため、説明性は担保されている。
② IDF Guideline (International Dairy Federation) ※現行ガイドラインに乳製品の記述は存在せず、今後実証を踏まえ掲載されることを前提に照合	整合	○	△	<ul style="list-style-type: none"> 簡易算定シートにおけるアロケーションは、IDF Guidelineの考え方を採用している。 Land Use Changeに係る事項について、日本国内の農地管理は農地法・農振法などにより適切な管理がなされており、国内農産物・国産飼料は説明性が担保されているが、海外産農産物・輸入飼料については未対応（各種国際規格の検討・制定状況を踏まえて今後対応する方針）である点に留意。
③ GHGプロトコル (Agricultural Guidance)	整合	△	○	<ul style="list-style-type: none"> 当該基準の対象範囲は事業活動全体だが、農水省ガイドラインの対象範囲は農場Scope 1, 2と企業活動Scope 3 カテ 1である点で異なるが、後者の範囲での活用には問題はない。（PACT・SSBJも同様） 当年実績や過去データを用いた計画値（複数年平均による統計処理も生産者の判断で可）により、時間軸での一貫性と変動要因の平準化を図り、一定の説明性を担保している。 不確実性の明示的規定はないが、活動量については農産物・生産者入力を前提としている点を明示することで不確実性の認識を利用者間で共有する仕組みとしている。 GHGのフローと炭素ストックは合算表示を基本としつつ、内訳把握やフロー単独の算定・開示も可能とすることで、柔軟な情報開示に対応している。
④ PACT Standard (Partnership for Carbon Transparency)	整合	△	○	<ul style="list-style-type: none"> PACTでは第三者認証について規定はあるが、必須ではなく推奨している。農林水産省ガイドラインでは第三者認証に関する規定はないが、必要に応じて第三者認証を受けることは可能なため、整合している。 サプライチェーン上でのデータ受渡しや取扱い（算定者は必ず最終結果のデータを活用するなど）について、簡易算定シートの目的・使用方法等で述べることで一定の水準で対応している。
⑤ ISO14021	整合	○	—	<ul style="list-style-type: none"> 「自己宣言型環境主張」の要求事項のうち、主張の正確性・実証性・検証可能性や関連規格への適合性への配慮を通じて、プログラム運営および主張管理の信頼性を一定水準で担保するなど、主要な項目を満たしている。 改定手順や複数主張の扱いについて明示的規定は限定的であるが、運用実績やLCAの考え方を取り入れた算定範囲、信頼性の高いデータベースの採用等の個別規定により補完されている。
⑥ SSBJ開示基準 (Sustainability Standards Board of Japan、サステナビリティ基準委員会)	整合	△	○	<ul style="list-style-type: none"> Scope3算定の基礎となるデータ取得・算定方法・結果の可視化について、農産物の生産段階に限定しているためScope3全体を網羅するものではないものの、Scope3Category1の一次データとなるデータ取得・算定方法・構造となっており、一定の水準で対応している。

※1 企業の自社農場等の直接排出（Scope1）及び間接排出（Scope2）として活用する際には、資本財等の取扱いの考慮する場合もあるため、個別にご相談ありたい。

※2 「カットオフ基準」「推定の許容範囲」は、照合した全ガイドラインと整合。「ブック・アンド・クレームの在り方」については照合した全ガイドラインで明示的な記載なし。

5. 報告事項

- (1) タイ政府との「見える化」意見交換・現地視察について
- (2) 畜産酪農サステナビリティラウンドテーブルの取組について

タイ政府との「見える化」意見交換・現地視察について

- タイ農業・協同組合省（ACFS）と、日本の「見える化」に関する意見交換を実施。（荻野委員同行）
- 環境負荷低減の「見える化」について、日本の取組を説明し、国際的なルール形成に向けた連携強化を図った。

概要

- 荻野委員が同行し、専門的知見の提供及び議論
- 日本の「見える化」の取組をタイACFS職員に紹介
- 農場を訪問し「見える化」の紹介入力項目のデータについて確認

プログラム

- 令和8年6月8日
「見える化」に関するセミナー
(タイ農業食品基準局 (ACFS))
- 令和8年6月9日
水稻関連施設の訪問
 - ・タイ国立米科学研究所 (TRSI) への訪問
 - ・大規模農業組合への訪問
- 令和8年6月10日
酪農農場の訪問
 - ・AUMPAN Farmへの訪問
 - ・N & T デイリーファームへの訪問



「見える化」に関するセミナーの様子



「見える化」について紹介（農場訪問）

6. 今年度のスケジュール

今年度のスケジュール

6月30日 : 第1回 見える化検討会 (公開)

7月1日 : ガイドライン別冊公表 (各種国際基準との整合性)

7月2日 : OECDにて「見える化」の取組説明

秋～冬 : 第2回 見える化検討会 (公開)